

資 料 編

決算の状況（2025年3月期）

単体情報

貸借対照表	22
損益計算書・株主資本等変動計算書	23～24
注記事項	25
主要な経営指標等の推移〈単体〉	26
預金	27
貸出	28～30
利回り・利鞘等	31
資本・株式等	32
株式・従業員の状況等	33～34
粗利益・役務取引	35
業務純益等・その他業務収益・営業経費	36
資金運用・調達勘定等	37
受取利息・支払利息の増減	38
有価証券	39～41
デリバティブ取引情報	42
電子決済手段	42
暗号資産	42

連結情報

グループの概要	43～44
主要業務	45
連結貸借対照表	46
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	48
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	49
注記事項	50～52
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	53～68
報酬等に関する開示事項（単体・連結）	69
銀行法施行規則に基づく索引	70

（注）諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況

連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

■資産の部		(単位：百万円)	
科 目	期 別	2024年3月末 (2024年3月31日現在)	2025年3月末 (2025年3月31日現在)
現 金 預 け 金		142,855	137,225
現 金		17,656	14,397
預 け 金		125,199	122,827
金 銭 の 信 託		390	389
有 価 証 券		84,666	89,938
国 債		19,538	28,866
地 方 債		27,351	30,550
社 債		14,937	12,035
株 式		9,660	8,300
そ の 他 の 証 券		13,177	10,185
貸 出 金		583,501	592,299
割 引 手 形		1,482	1,797
手 形 貸 付		18,466	17,585
証 書 貸 付		506,022	509,459
当 座 貸 越		57,530	63,457
外 国 為 替		9	9
外 国 他 店 預 け		9	9
そ の 他 資 産		7,923	901
未 決 済 為 替 貸		171	115
未 収 収 益		406	477
そ の 他 の 資 産		7,345	307
有 形 固 定 資 産		11,695	11,320
建 物		2,280	2,164
土 地		8,472	8,258
リ ー ス 資 産		30	27
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		911	870
無 形 固 定 資 産		349	550
ソ フ ト ウ エ ア		298	489
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		51	60
前 払 年 金 費 用		522	539
繰 延 税 金 資 産		480	1,525
支 払 承 諾 見 返		3,934	3,890
貸 倒 引 当 金		△ 10,567	△ 10,203
資 産 の 部 合 計		825,761	828,386

■負債の部		(単位：百万円)	
科 目	期 別	2024年3月末 (2024年3月31日現在)	2025年3月末 (2025年3月31日現在)
預 金		776,776	776,149
当 座 預 金		13,691	11,758
普 通 預 金		416,051	420,521
貯 蓄 預 金		2,313	2,267
通 知 預 金		889	812
定 期 預 金		334,417	331,755
定 期 積 金		8,212	7,334
そ の 他 の 預 金		1,200	1,699
そ の 他 負 債		1,617	5,741
未 決 済 為 替 借		276	153
未 払 法 人 税 等		175	503
未 払 費 用		218	413
前 受 収 益		374	433
給 付 補 填 備 金		0	1
リ ー ス 債 務		30	27
資 産 除 去 債 務		18	18
そ の 他 の 負 債		522	4,188
退 職 給 付 引 当 金		257	162
睡眠預金払戻損失引当金		57	35
偶 発 損 失 引 当 金		537	593
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,157
支 払 承 諾		3,934	3,890
負 債 の 部 合 計		784,349	787,730

■純資産の部		(単位：百万円)	
科 目	期 別	2024年3月末 (2024年3月31日現在)	2025年3月末 (2025年3月31日現在)
資 本 金		13,351	13,351
資 本 剰 余 金		5,323	5,204
資 本 準 備 金		4,250	4,250
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,073	954
利 益 剰 余 金		18,635	20,507
利 益 準 備 金		1,488	1,565
そ の 他 利 益 剰 余 金		17,147	18,941
繰 越 利 益 剰 余 金		17,147	18,941
自 己 株 式		△ 13	△ 8
株 主 資 本 合 計		37,296	39,054
その他有価証券評価差額金		1,704	△ 672
土 地 再 評 価 差 額 金		2,410	2,273
評価・換算差額等合計		4,115	1,601
純 資 産 の 部 合 計		41,412	40,656
負債及び純資産の部合計		825,761	828,386

損益計算書

■損益計算書			(単位：百万円)		
		期 別	2024年3月期 〔2023年4月 1日から 2024年3月31日まで〕	2025年3月期 〔2024年4月 1日から 2025年3月31日まで〕	
科 目					
経 常 収 益			14,135	16,177	そ の 他 業 務 費 用
資 金 運 用 収 益			12,199	12,655	外 国 為 替 売 買 損
貸 出 金 利 息			11,168	11,316	商 品 有 価 証 券 売 買 損
有 価 証 券 利 息 配 当 金			873	1,014	国 債 等 債 券 売 却 損
預 け 金 利 息			157	323	国 債 等 債 券 償 還 損
そ の 他 の 受 入 利 息			0	0	営 業 経 費
役 務 取 引 等 収 益			1,501	1,597	そ の 他 経 常 費 用
受 入 為 替 手 数 料			493	510	貸 倒 引 当 金 繰 入 額
そ の 他 の 役 務 収 益			1,008	1,087	株 式 等 売 却 損
そ の 他 業 務 収 益			18	5	金 銭 の 信 託 運 用 損
国 債 等 債 券 売 却 益			18	5	そ の 他 の 経 常 費 用
そ の 他 経 常 収 益			416	1,919	経 常 利 益
償 却 債 権 取 立 益			1	2	特 別 利 益
株 式 等 売 却 益			88	1,658	固 定 資 産 処 分 益
金 銭 の 信 託 運 用 益			8	－	特 別 損 失
そ の 他 の 経 常 収 益			318	258	固 定 資 産 処 分 損
経 常 費 用			12,139	13,464	減 損 損 失
資 金 調 達 費 用			75	526	税 引 前 当 期 純 利 益
預 金 利 息			75	526	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税
役 務 取 引 等 費 用			1,721	1,809	法 人 税 等 調 整 額
支 払 為 替 手 数 料			45	47	法 人 税 等 合 計
そ の 他 の 役 務 費 用			1,676	1,762	当 期 純 利 益

(単位：百万円)				
		期 別	2024年3月期 〔2023年4月 1日から 2024年3月31日まで〕	2025年3月期 〔2024年4月 1日から 2025年3月31日まで〕
科 目				
そ の 他 業 務 費 用			172	650
外 国 為 替 売 買 損			13	0
商 品 有 価 証 券 売 買 損			0	－
国 債 等 債 券 売 却 損			150	629
国 債 等 債 券 償 還 損			8	20
営 業 経 費			9,268	9,135
そ の 他 経 常 費 用			902	1,341
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			607	982
株 式 等 売 却 損			150	164
金 銭 の 信 託 運 用 損			－	0
そ の 他 の 経 常 費 用			144	194
経 常 利 益			1,995	2,713
特 別 利 益			2	31
固 定 資 産 処 分 益			2	31
特 別 損 失			31	42
固 定 資 産 処 分 損			31	14
減 損 損 失			－	28
税 引 前 当 期 純 利 益			1,967	2,702
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			284	629
法 人 税 等 調 整 額			107	△ 80
法 人 税 等 合 計			392	548
当 期 純 利 益			1,575	2,153

株主資本等変動計算書

■2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 349	△ 349
当 期 純 利 益						1,575	1,575
利 益 準 備 金 の 積 立					69	△ 69	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△ 238	△ 238			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 238	△ 238	69	1,155	1,225
当 期 末 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	36,168	△ 564	2,410	1,846	38,015
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 349				△ 349
当 期 純 利 益		1,575				1,575
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 97	△ 97				△ 97
自 己 株 式 の 消 却	238	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,268	-	2,268	2,268
当 期 変 動 額 合 計	140	1,127	2,268	-	2,268	3,396
当 期 末 残 高	△ 13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412

■2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 385	△ 385
当 期 純 利 益						2,153	2,153
利 益 準 備 金 の 積 立					77	△ 77	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△ 118	△ 118			
土地再評価差額金の取崩						103	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 118	△ 118	77	1,794	1,871
当 期 末 残 高	13,351	4,250	954	5,204	1,565	18,941	20,507

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 385				△ 385
当 期 純 利 益		2,153				2,153
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 114	△ 114				△ 114
自 己 株 式 の 消 却	118	-				-
土地再評価差額金の取崩		103				103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 2,376	△ 137	△ 2,513	△ 2,513
当 期 変 動 額 合 計	4	1,757	△ 2,376	△ 137	△ 2,513	△ 756
当 期 末 残 高	△ 8	39,054	△ 672	2,273	1,601	40,656

注記事項

■重要な会計方針

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
当期の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に転移した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7.引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する業務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」）に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られるについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月8日」）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る承認数数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1.貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 10,203百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 重要な会計方針」の7.引当金の計上基準「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

■貸借対照表関係

- 1.関係会社の株式又は出資金の総額
株式 50百万円
出資金 31.1百万円
- 2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに法記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,630百万円
危険債権額 16,833百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和と債権額 5,618百万円
合計額 30,082百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,797百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|--------|
| 有価証券 | 480百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 一百万円 |
- 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 預け金 | 8百万円 |
| 有価証券 | 32,765百万円 |
- また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 敷金等 | 62百万円 |
|-----|-------|
- なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 融資未実行残高 | 48,039百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 46,867百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも引当の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6.有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 323百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- 7.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|--------|
| | 840百万円 |
|--|--------|

■損益計算書関係

- 1.その他の経常収益には次のものを含んでおります。
貸出債権売却益 194百万円
- 2.その他の経常費用には次のものを含んでおります。
貸出金償却 14百万円
偶発損失引当金繰入額 142百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—
(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位：百万円)			
子会社株式 及び出資金	356		
関連会社株式	5		

■税効果会計関係

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産

貸倒引当金	2,848百万円
退職給付引当金	273百万円
有価証券	101百万円
その他有価証券評価差額金	436百万円
その他	638百万円
繰延税金資産小計	4,298百万円
評価性引当額	△ 2,070百万円
繰延税金資産合計	2,228百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 168百万円
その他	△ 534百万円
繰延税金負債合計	△ 702百万円
繰延税金資産の純額	1,525百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額の増減	△ 11.6%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△ 0.5%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	20.3%

3.法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2025年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は26百万円増加し、その他有価証券評価差額金は12百万円増加し、法人税率等調整額は13百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は33百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
経 常 収 益	15,519 百万円	15,009	14,205	14,135	16,177
経 常 利 益	1,771 百万円	2,885	1,900	1,995	2,713
当 期 純 利 益	1,704 百万円	2,205	1,549	1,575	2,153
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	16,601 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (-) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (7,916) A種優先株式 (-) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (7,768) A種優先株式 (-) B種優先株式 (850)
純 資 産 額	43,194 百万円	52,712	38,015	41,412	40,656
総 資 産 額	860,013 百万円	880,633	848,981	825,761	828,386
預 金 残 高	776,225 百万円	782,042	777,213	776,776	776,149
貸 出 金 残 高	590,840 百万円	588,157	578,877	583,501	592,299
有 価 証 券 残 高	80,268 百万円	83,220	80,394	84,666	89,938
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,481.61 円	3,599.02	3,638.90	4,143.93	4,125.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	普通株式 25.00 円 (-) A種優先株式 59.80 円 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 60.30 (-) B種優先株式 87.74 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 - (-) B種優先株式 175.00 (-)	普通株式 30.00 (-) A種優先株式 - (-) B種優先株式 175.00 (-)	普通株式 35.00 (-) A種優先株式 - (-) B種優先株式 175.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	189.49 円	242.39	162.74	179.01	256.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.17 円	69.70	73.89	83.69	119.63
単体自己資本比率 (国内基準)	8.52 %	11.04	8.11	8.26	9.49
自 己 資 本 利 益 率	4.04 %	4.59	3.41	3.96	5.24
株 価 収 益 率	3.90 倍	2.64	3.93	5.24	3.21
配 当 性 向	13.19 %	10.31	15.36	16.75	13.66
従 業 員 数	645 人	633	630	618	606

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残 (単位：百万円 (構成比%))

2024年3月期		期 末 残 高		平 均 残 高	
区 分		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	432,945 (55.7)	432,945 (55.7)	423,819 (54.5)	423,819 (54.5)
	うち有利息預金	382,104 (49.2)	382,104 (49.2)	375,260 (48.2)	375,260 (48.2)
	定 期 性 預 金	342,629 (44.1)	342,629 (44.1)	352,250 (45.3)	352,250 (45.3)
	うち固定金利定期預金	334,407 (43.1)	334,407 (43.1)	343,850 (44.2)	343,850 (44.2)
	うち変動金利定期預金	9 (0.0)	9 (0.0)	10 (0.0)	10 (0.0)
金	そ の 他	1,200 (0.2)	1,118 (0.1)	1,840 (0.2)	1,737 (0.2)
	合 計	776,776 (100.0)	776,693 (100.0)	777,909 (100.0)	777,807 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-
総 合 計		776,776	776,693	777,909	777,807

2025年3月期		期 末 残 高		平 均 残 高	
区 分		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	435,359 (56.1)	435,359 (56.1)	438,164 (56.5)	438,164 (56.5)
	うち有利息預金	423,601 (54.6)	423,601 (54.6)	426,876 (55.0)	426,876 (55.0)
	定 期 性 預 金	339,090 (43.7)	339,090 (43.7)	336,056 (43.3)	336,056 (43.3)
	うち固定金利定期預金	331,747 (42.7)	331,747 (42.7)	328,322 (42.3)	328,322 (42.3)
	うち変動金利定期預金	8 (0.0)	8 (0.0)	8 (0.0)	8 (0.0)
金	そ の 他	1,699 (0.2)	1,660 (0.2)	1,866 (0.2)	1,813 (0.2)
	合 計	776,149 (100.0)	776,110 (100.0)	776,087 (100.0)	776,035 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-
総 合 計		776,149	776,110	776,087	776,035

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金——預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金——預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高（国内） (単位：百万円)

種 類	2024年3月期	2025年3月期
個 人 預 金	540,943	536,755
法 人 預 金	212,581	209,421
合 計	753,525	746,176

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期 間 期別	3力月未満	3力月以上 6力月未満	6力月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	2024年3月期	88,145	76,185	131,351	13,444	14,953	10,336	334,417
	2025年3月期	88,087	66,125	128,504	15,547	16,302	17,187	331,755
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	2024年3月期	88,145	76,185	131,347	13,443	14,950	10,336	334,407
	2025年3月期	88,086	66,125	128,504	15,545	16,297	17,187	331,747
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	2024年3月期	－	0	4	1	3	－	9
	2025年3月期	1	－	0	1	5	－	8

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
合 計	1,403	1,336

貸 出

■貸出金残高・平残 (単位：百万円 (構成比%))

区 分	2024年3月期			2025年3月期		
	期 末 残 高		平 均 残 高	期 末 残 高		平 均 残 高
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
手 形 貸 付	18,466 (3.2)	18,466 (3.2)	18,458 (3.2)	17,585 (3.0)	17,585 (3.0)	18,013 (3.1)
証 書 貸 付	506,022 (86.7)	506,022 (86.7)	497,406 (86.3)	509,459 (86.0)	509,459 (86.0)	507,179 (86.4)
当 座 貸 越	57,530 (9.9)	57,530 (9.9)	59,105 (10.3)	63,457 (10.7)	63,457 (10.7)	60,743 (10.3)
割 引 手 形	1,482 (0.2)	1,482 (0.2)	1,358 (0.2)	1,797 (0.3)	1,797 (0.3)	1,227 (0.2)
合 計	583,501 (100.0)	583,501 (100.0)	576,328 (100.0)	592,299 (100.0)	592,299 (100.0)	587,162 (100.0)

■貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期 間 の 定 め の ない も の	合 計
貸 出 金	2024年3月期	32,261	26,483	46,060	59,183	361,981	57,530	583,501
	2025年3月期	32,490	27,962	47,696	59,421	361,271	63,457	592,299
う ち 変 動 金 利	2024年3月期	/	9,093	17,942	15,887	94,929	/	/
	2025年3月期	/	9,963	21,880	18,147	114,883	/	/
う ち 固 定 金 利	2024年3月期	/	17,390	28,117	43,296	267,051	/	/
	2025年3月期	/	17,999	25,815	41,273	246,387	/	/

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2024年3月期		2025年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設 備 資 金	345,589	59.23	341,493	57.66
運 転 資 金	237,912	40.77	250,806	42.34
合 計	583,501	100.00	592,299	100.00

■中小企業等に関する貸出金 (単位：百万円、件)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2024年3月期	35,840	583,501	35,794	546,624	99.87	93.68
2025年3月期	35,194	592,299	35,140	543,660	99.84	91.78

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高 (単位：百万円、%)

	2024年3月期	2025年3月期
消 費 者 ロ ー ン 残 高	150,854	147,492
う ち 住 宅 ロ ー ン 残 高	123,409	119,519
う ち そ の 他 ロ ー ン 残 高	27,445	27,973
総 貸 出 に 占 め る 比 率	25.8	24.9

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	2024年3月期		2025年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	583,501	100.00	592,299	100.00
製 造 業	25,925	4.44	25,878	4.37
農 業、 林 業	6,551	1.12	6,737	1.14
漁 業	2,102	0.36	1,970	0.33
鉱業、採石業、砂利採取業	122	0.02	120	0.02
建 設 業	44,679	7.66	45,452	7.67
電気・ガス・熱供給・水道業	8,352	1.43	8,212	1.39
情 報 通 信 業	2,081	0.36	2,008	0.34
運 輸 業、 郵 便 業	13,043	2.24	13,589	2.29
卸 売 業、 小 売 業	57,657	9.88	58,538	9.88
金 融 業、 保 険 業	7,234	1.24	10,730	1.81
不動産業、物品賃貸業	139,204	23.86	137,822	23.27
その他の各種サービス業	100,091	17.15	99,791	16.85
地 方 公 共 団 体	21,195	3.63	28,943	4.89
そ の 他	155,256	26.61	152,509	25.75
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	583,501	/	592,299	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
自 行 預 金	3,355	3,322
有 価 証 券	3,615	2,071
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	62,841	59,557
財 団	—	—
そ の 他	—	—
小 計	69,811	64,950
保 証	163,293	153,999
信 用	350,395	373,349
合 計	583,501	592,299

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
自 行 預 金	231	190
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	1,725	1,729
財 団	—	—
そ の 他	—	—
小 計	1,956	1,920
保 証	3	1
信 用	1,974	1,968
合 計	3,934	3,890

貸 出

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

	2024年3月期	期中増減	2025年3月期	期中増減
貸 倒 引 当 金	10,530	△871	10,166	△364
一 般 貸 倒 引 当 金	2,940	△119	3,096	156
個 別 貸 倒 引 当 金	7,589	△753	7,070	△519

■貸出金償却額 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸 出 金 償 却 額	0	14

■金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,114	7,630
危 険 債 権 額	18,024	16,833
要 管 理 債 権 額	4,588	5,618
三 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	4,588	5,618
合 計	29,727	30,082
正 常 債 権	558,850	567,313
総 与 信	588,578	597,396

【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. (危 険 債 権)：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの

3. (要 管 理 債 権)：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

4. (三月以上延滞債権)：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの

5. (貸出条件緩和債権)：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの

6. (正 常 債 権)：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■引当等 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
保 全 額	24,060	24,517
貸 倒 引 当 金	9,501	9,170
担 保 保 証 等	14,559	15,346

(単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期
保 全 率	80.93	81.50

■特定海外債権の残高
該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：％)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.53	1.47	1.53	1.59	1.40	1.59
資 金 調 達 原 価	1.19	10.89	1.19	1.24	57.74	1.24
総 資 金 利 鞘	0.34	△9.42	0.34	0.35	△56.34	0.35

■預貸率及び預証率

(単位：％)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	75.12	－	75.11	76.31	－	76.31
	平 均 残 高	74.09	－	74.08	75.66	－	75.65
預 証 率	期 末 残 高	10.86	362.33	10.90	11.58	－	11.58
	平 均 残 高	10.42	292.34	10.46	11.21	89.51	11.21

■利益率

(単位：％)

	2024年3月期	2025年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.24	0.33
資 本 経 常 利 益 率	5.02	6.61
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.19	0.26
資 本 当 期 純 利 益 率	3.96	5.24

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2024年3月期	2025年3月期
外 貨 建 資 産	0	0

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年3月期	2025年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1	1
	買 入 為 替	2	1
被仕向為替	支 払 為 替	－	－
	取 立 為 替	－	－
合 計		4	2

■店舗数の推移

	2024年3月期	2025年3月期
本 支 店	61	61
出 張 所	3	3
小 計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	65	63
合 計	129	127

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2024年3月期		2025年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	2,003	1,283,755	1,985	1,352,922
	各地より受けた分	2,635	1,286,757	2,659	1,360,281
代 金 取 立	各地へ向けた分	4	7,772	3	8,302
	各地より受けた分	0	475	0	403

資本・株式等

■資本金の推移 (単位：百万円)			
	増 資 額	減 資 額	資 本 金
1973年10月 1日	370	－	1,000
1976年12月 1日	800	－	1,800
1983年10月 1日	925	－	2,725
1989年10月 1日	1,915	－	4,640
1989年11月15日	255	－	4,895
1992年 3月 1日	1,882	－	6,777
2000年 3月17日	2,323	－	9,101
2009年 3月31日	7,500	－	16,601
2021年 9月30日	4,250	－	20,851
2022年 9月29日	－	7,500	13,351

■株式所有者別状況 (2025年3月31日現在)									
区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単 元 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
株 主 数 (人)	2	20	10	847	1	2	2,894	3,776	－
所有株式数(単元)	17	20,790	2,951	24,210	393	3	28,585	76,949	73,990株
割 合 (%)	0.0	27.0	3.8	31.4	0.5	0.0	37.1	100.0	－

(注) 自己株式11,159株は「個人その他」に111単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

②B種優先株式 (2025年3月31日現在)									
区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単 元 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
株 主 数 (人)	－	8	－	25	－	－	－	33	－
所有株式数(単元)	－	3,000	－	5,500	－	－	－	8,500	－株
割 合 (%)	－	35.2	－	64.7	－	－	－	100.0	－

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	10,242	13.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	4.03
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,892	3.76
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.65
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.38
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,359	3.07
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.83
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.62
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.51
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,503	1.96
計		31,606	41.13

②所有株式数別

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	1,024	11.90
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.60
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	289	3.36
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.26
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	235	2.74
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.52
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.34
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.24
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	190	2.21
計		3,250	37.77

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 235千株

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,226	1,251
1店舗当たり預金残高	12,752	12,722
従業員一人当たり貸出金残高	909	947
1店舗当たり貸出金残高	9,448	9,625

(注) 1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当35.00円の配当といたしております。

■従業員の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
606	38.7	15.6	5,950

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員211人を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

粗利益・役務取引

国内・国際業務部門別粗利益 (単位：百万円)

種 類	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	12,194	4	12,199	12,654	0	12,655
資 金 調 達 費 用	74	0	75	526	0	526
資 金 運 用 収 支	12,119	4	12,124	12,128	0	12,128
役 務 取 引 等 収 益	1,501	－	1,501	1,597	－	1,597
役 務 取 引 等 費 用	1,721	－	1,721	1,809	－	1,809
役 務 取 引 等 収 支	△220	－	△220	△211	－	△211
そ の 他 業 務 収 益	18	－	18	5	－	5
そ の 他 業 務 費 用	158	13	172	649	0	650
そ の 他 業 務 収 支	△140	△13	△153	△644	△0	△645
業 務 粗 利 益	11,758	△8	11,749	11,271	0	11,271
業 務 粗 利 益 率	1.48%	△2.77%	1.47%	1.41%	0.00%	1.41%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
たゞし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024/3期0百万円、2025/3期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況 (単位：百万円)

種 類	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,501	－	1,501	1,597	－	1,597
うち預金・貸出業務	589	－	589	614	－	614
うち為替業務	493	－	493	510	－	510
うち証券関連業務	102	－	102	116	－	116
うち代理業務	256	－	256	285	－	285
うち保護預り・貸金庫業務	6	－	6	6	－	6
うち保証業務	16	－	16	16	－	16
うちその他	37	－	37	48	－	48
役 務 取 引 等 費 用	1,721	－	1,721	1,809	－	1,809
うち為替業務	45	－	45	47	－	47

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増 減
資 金 利 益	12,124	12,129	5
役 務 取 引 等 利 益	△220	△211	9
そ の 他 業 務 利 益	△153	△645	△492
業 務 粗 利 益	11,749	11,271	△478
経 費	9,258	9,131	△127
業 務 純 益	2,609	1,984	△625
実 質 業 務 純 益	2,491	2,140	△351
コ ア 業 務 純 益	2,631	2,784	153
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	2,539	2,668	129

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳 (単位：百万円)

種 類	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	18	－	18	5	－	5
うち外国為替売買益	－	－	－	－	－	－
うち商品有価証券売買益	－	－	－	－	－	－
うち国債等債券売却益	18	－	18	5	－	5
うち国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－

■営業経費の内訳 (単位：百万円)

科 目	期 別	2024年3月期	2025年3月期
給 料 ・ 手 当		3,900	3,876
退 職 給 付 費 用		19	11
福 利 厚 生 費		71	32
減 価 償 却 費		604	438
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		205	199
営 繕 費		14	16
消 耗 品 費		104	103
給 水 光 熱 費		77	86
旅 費		17	19
通 信 費		219	221
広 告 宣 伝 費		96	103
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費		193	190
租 税 公 課		565	569
そ の 他		3,179	3,266
計		9,268	9,135

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門 (単位：百万円、%)

種 類	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(214)	(0)		(6)	(0)	
	794,256	12,194	1.53	795,380	12,654	1.59
う ち 貸 出 金	576,328	11,168	1.93	587,162	11,316	1.92
う ち 商 品 有 価 証 券	0	0	0.76	—	—	—
う ち 有 価 証 券	81,083	868	1.07	87,009	1,013	1.16
う ち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
う ち 買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	136,630	157	0.11	121,201	323	0.26
資 金 調 達 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	780,892	74	0.00	775,672	526	0.06
う ち 預 金	777,807	74	0.00	776,035	526	0.06
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 社 債	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	3,441	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024/3期327百万円、2025/3期284百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024/3期387百万円、2025/3期390百万円）及び利息（2024/3期0百万円、2025/3期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門 (単位：百万円、%)

種 類	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	317	4	1.47	57	0	1.40
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	300	4	1.56	46	0	1.72
う ち 外 国 為 替	17	—	—	10	—	—
資 金 調 達 勘 定	(214)	(0)		(6)	(0)	
	317	0	0.06	59	0	0.13
う ち 預 金	102	0	0.16	52	0	0.14
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024/3期—百万円、2025/3期—百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門の受取・支払利息の分析 (単位：百万円)

種 類	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△609	374	△234	17	441	459
う ち 貸 出 金	△85	△151	△236	208	△60	148
う ち 商 品 有 価 証 券	△0	△0	△0	—	—	—
う ち 有 価 証 券	△24	75	50	69	76	145
う ち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
う ち 買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	△37	△4	△42	△41	207	166
支 払 利 息	△2	△0	△2	△3	454	451
う ち 預 金	△0	△2	△2	△1	452	451
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 社 債	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門の受取・支払利息の分析 (単位：百万円)

種 類	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△6	6	0	△3	△0	△3
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	0	0	0	△4	0	△3
う ち コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△0	0	△0	△0	0	△0
う ち 預 金	△0	0	△0	△0	△0	△0
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残 (単位：百万円 (構成比%))

2024年3月期		期 末 残 高		平 均 残 高	
区 分		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	債	19,538 (23.1)	19,538	18,429 (22.6)	18,429
地 方 債	債	27,351 (32.3)	27,351	25,941 (31.9)	25,941
短 期 社 債	債	— (—)	—	— (—)	—
社 債	債	14,937 (17.6)	14,937	16,101 (19.8)	16,101
株 式	式	9,660 (11.4)	9,660	5,557 (6.8)	5,557
そ の 他 の 証 券		13,177 (15.6)	12,877	15,353 (18.9)	15,053
う ち 外 国 債 券		300 (0.4)	—	300 (0.4)	—
う ち 外 国 株 式		— (—)	—	— (—)	—
合 計		84,666 (100.0)	84,366	81,383 (100.0)	81,083

2025年3月期		期 末 残 高		平 均 残 高	
区 分		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	債	28,866 (32.1)	28,866	24,589 (28.3)	24,589
地 方 債	債	30,550 (34.0)	30,550	29,197 (33.5)	29,197
短 期 社 債	債	— (—)	—	— (—)	—
社 債	債	12,035 (13.4)	12,035	14,115 (16.2)	14,115
株 式	式	8,300 (9.2)	8,300	5,803 (6.7)	5,803
そ の 他 の 証 券		10,185 (11.3)	10,185	13,350 (15.3)	13,304
う ち 外 国 債 券		— (—)	—	46 (0.1)	—
う ち 外 国 株 式		— (—)	—	— (—)	—
合 計		89,938 (100.0)	89,938	87,056 (100.0)	87,009

■有価証券の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類		期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	債	2024年3月31日	9,524	7,028	—	—	2,985	—	—	19,538
		2025年3月31日	6,996	8,975	1,475	466	10,951	—	—	28,866
地 方 債	債	2024年3月31日	4,008	6,412	6,162	3,907	6,861	—	—	27,351
		2025年3月31日	4,894	4,524	4,993	3,736	12,400	—	—	30,550
短 期 社 債	債	2024年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
		2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	債	2024年3月31日	2,707	5,294	2,561	3,990	382	—	—	14,937
		2025年3月31日	3,457	3,148	4,587	562	279	—	—	12,035
株 式	式	2024年3月31日	/	/	/	/	/	/	9,660	9,660
		2025年3月31日	/	/	/	/	/	/	8,300	8,300
そ の 他 の 証 券		2024年3月31日	—	—	—	300	—	—	12,877	13,177
		2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	10,185	10,185
う ち 外 国 債 券		2024年3月31日	—	—	—	300	—	—	—	300
		2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		2024年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—
		2025年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—

■商品有価証券種類別平均残高 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商 品 国 債	0	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	—

■公共債引受額 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国 債	—	—
地 方 債	100	100
政 保 債	—	99
合 計	100	199

■公共債ディーリング実績 (単位：百万円)

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国 債	1,919	3,567
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	1,919	3,567

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券			(単位：百万円)
種 類	期 別	2024年3月31日	2025年3月31日
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券		0	—

■満期保有目的の債券			(単位：百万円)					
種 類		期 別	2024年3月31日			2025年3月31日		
			貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計上額を超えるもの	社 債		100	100	0	200	200	0
	小 計		100	100	0	200	200	0
時 価 が 貸 借 対 照 表 計上額を超えないもの	社 債		713	703	△10	659	647	△12
	小 計		713	703	△10	659	647	△12
合 計			813	803	△10	859	848	△11

■その他有価証券			(単位：百万円)				
種 類	期 別	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	8,399	4,292	4,107	6,502	4,141	2,360
	債 券	30,607	30,490	116	5,598	5,596	1
	国 債	18,562	18,490	71	4,498	4,496	1
	地 方 債	10,340	10,299	40	1,000	1,000	0
	社 債	1,704	1,699	4	100	99	0
	そ の 他	831	675	156	1,010	909	101
	小 計	39,838	35,457	4,380	13,111	10,648	2,463
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	130	178	△48	666	773	△106
	債 券	30,407	30,881	△474	64,993	67,016	△2,023
	国 債	976	983	△6	24,367	24,918	△550
	地 方 債	17,011	17,299	△287	29,550	30,699	△1,149
	社 債	12,419	12,598	△179	11,075	11,399	△323
	そ の 他	11,976	13,556	△1,580	8,683	10,125	△1,442
	小 計	42,513	44,616	△2,103	74,343	77,916	△3,572
合 計		82,351	80,074	2,277	87,455	88,564	△1,108

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)		
種 類	期 別	
	2024年3月31日	2025年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	1,080	1,080
そ の 他	370	491
合 計	1,451	1,572

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券							(単位：百万円)	
種 類		期 別	2024年3月31日			2025年3月31日		
			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式			297	52	10	2,419	1,602	25
債 券			－	－	－	188	－	11
社 債			－	－	－	188	－	11
そ の 他			4,149	54	263	4,955	61	734
合 計			4,446	106	273	7,563	1,663	771

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	2024年3月31日		2025年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託		390	5	389	△2

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	2024年3月31日	2025年3月31日
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	2,277	△1,108
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,277	△1,108
		—	—
繰延税金資産（＋）		—	436
繰延税金負債（△）		572	—
その他有価証券評価差額金		1,704	△672

デリバティブ取引情報

(前事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・連結子会社2社・持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

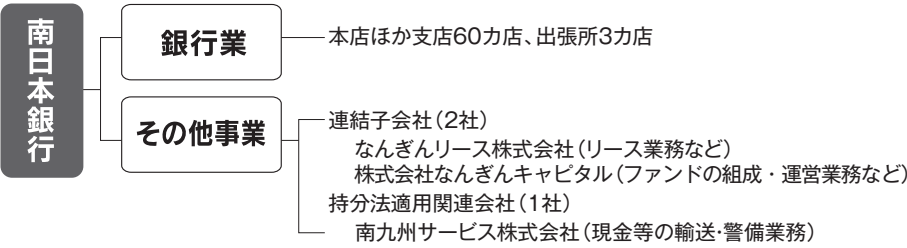
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

連結子会社及び持分法適用関連会社については、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



■連結子会社						
会 社 名	所 在 地	主 要 事 業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース業務	1985年7月4日	70百万円	98%	—
(株)なんぎんキャピタル	鹿児島市山下町1番1号	ファンドの組成・運営業務	2023年4月3日	10百万円	100%	—

■持分法適用関連会社						
会 社 名	所 在 地	主 要 事 業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50%	—

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増大などを受け、緩やかな回復基調が見られます。一方で、物価上昇の継続や為替変動の影響、アメリカの政策動向などによる経済環境への影響も懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

鹿児島県経済におきましても、インバウンドによる外国人観光客の増加等により、観光・宿泊関連において、持ち直しの動きが見られますが、資材費・燃料費の高止まりや労働力不足の影響等に、引き続き注意が必要な状況にあります。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパスのもと、取引先に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援及び経営改善支援等に取り組んでまいりました。また、コーポレートメッセージに「話せるところ 頼れるところ」を掲げており、これまで以上に事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添うことで、地域経済の活性化に貢献できるよう取り組んでまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、7,759億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ88億円増加し、5,920億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ53億円増加し、899億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、9.50%となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加等により前連結会計年度に比べ、19億5千2百万円増加し、165億1千7百万円となりました。

一方、経常費用は、経費は減少したものの与信関係費用が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、12億3千7百万円増加し、137億6千7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億1千4百万円増加し、27億4千9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億7千5百万円増加し、21億8千8百万円となりました。

日銀により、政策金利の引き上げが実施されても、貸出金利の引き上げには慎重に対応する必要があると考えており、今後もお取引先の本業支援や事業再生支援に取り組む「WIN-WINネット業務」に注力し、地域経済活性化に貢献することで収益力を高める方針です。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金（日銀預け金除く）の減少等により310億6千8百万円のプラスとなり、前年比560億5千2百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、80億1千6百万円のマイナスとなり、前年比60億7千9百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により5億2百万円のマイナスとなり、前年比5千2百万円減少しました。

結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ225億4千8百万円増加し、1,326億6千8百万円となりました。

主要業務

直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕	〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕	〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕	〔自2023年4月1日 至2024年3月31日〕	〔自2024年4月1日 至2025年3月31日〕
連結経常収益	百万円	15,973	15,497	14,651	14,565	16,517
連結経常利益	百万円	1,772	2,892	1,883	2,035	2,749
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,704	2,212	1,532	1,613	2,188
連結包括利益	百万円	2,567	1,378	784	4,070	△231
連結純資産額	百万円	43,148	52,635	37,872	41,494	40,763
連結総資産額	百万円	862,512	882,898	850,771	827,483	830,086
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,473.44	3,589.33	3,620.93	4,154.17	4,139.46
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	189.49	243.18	160.68	183.76	260.61
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	91.17	69.90	73.10	85.70	121.54
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.46	10.97	8.07	8.26	9.50

連結リスク管理債権 (単位：百万円)

区 分	2024年3月期	2025年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,114	7,630
危険債権額	18,024	16,833
三月以上延滞債権額	－	－
貸出条件緩和債権額	4,588	5,618
合 計	29,727	30,082
正 常 債 権	558,550	567,063
総 与 信	588,278	597,146

【リスク管理債権】 1.〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2.〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3.〔三月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5.〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

連結貸借対照表

■資産の部		(単位：百万円)	
科 目	期 別	2024年3月末 (2024年3月31日現在)	2025年3月末 (2025年3月31日現在)
現金預け金		142,855	137,225
金銭の信託		390	389
有価証券		84,637	89,910
貸出金		583,201	592,049
外国為替		9	9
リース債権及びリース投資資産		1,405	1,564
その他の資産		8,884	1,591
有形固定資産		11,715	11,334
建物		2,280	2,164
土地		8,472	8,258
リース資産		0	0
その他の有形固定資産		962	912
無形固定資産		352	551
ソフトウェア		300	490
その他の無形固定資産		51	60
退職給付に係る資産		310	343
繰延税金資産		486	1,535
支払承諾見返		3,934	3,890
貸倒引当金		△ 10,699	△ 10,309
資産の部合計		827,483	830,086

■負債の部		(単位：百万円)	
科 目	期 別	2024年3月末 (2024年3月31日現在)	2025年3月末 (2025年3月31日現在)
預金		776,574	775,914
その他の負債		3,651	7,730
退職給付に係る負債		64	－
睡眠預金払戻損失引当金		57	35
偶発損失引当金		537	593
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,157
支払承諾		3,934	3,890
負債の部合計		785,989	789,322

■純資産の部		(単位：百万円)	
科 目	期 別	2024年3月末 (2024年3月31日現在)	2025年3月末 (2025年3月31日現在)
資本金		13,351	13,351
資本剰余金		5,310	5,191
利益剰余金		18,742	20,648
自己株式		△ 13	△ 8
株主資本合計		37,390	39,182
その他有価証券評価差額金		1,704	△ 671
土地再評価差額金		2,410	2,273
退職給付に係る調整累計額		△ 13	△ 22
その他の包括利益累計額合計		4,102	1,578
非支配株主持分		1	1
純資産の部合計		41,494	40,763
負債及び純資産の部合計		827,483	830,086

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
期 別		2024年3月期 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2025年3月期 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
科 目			
経 常 収 益		14,565	16,517
資 金 運 用 収 益		12,599	12,972
貸 出 金 利 息		11,163	11,312
有 価 証 券 利 息 配 当 金		873	1,014
預 け 金 利 息		157	323
そ の 他 の 受 入 利 息		406	321
役 務 取 引 等 収 益		1,518	1,615
そ の 他 業 務 収 益		18	5
そ の 他 経 常 収 益		428	1,923
償 却 債 権 取 立 益		1	2
金 銭 の 信 託 運 用 益		8	－
そ の 他 の 経 常 収 益		418	1,921
経 常 費 用		12,530	13,767
資 金 調 達 費 用		116	576
預 金 利 息		75	526
そ の 他 の 支 払 利 息		41	49
役 務 取 引 等 費 用		1,722	1,810
そ の 他 業 務 費 用		172	650
営 業 経 費		9,626	9,400
そ の 他 経 常 費 用		892	1,329
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		570	957
金 銭 の 信 託 運 用 損		－	0
そ の 他 の 経 常 費 用		321	372
経 常 利 益		2,035	2,749
特 別 利 益		2	31
固 定 資 産 処 分 益		2	31
特 別 損 失		31	42
固 定 資 産 処 分 損		31	14
減 損 損 失		－	28
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,007	2,738
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		286	630
法 人 税 等 調 整 額		107	△ 80
法 人 税 等 合 計		393	550
当 期 純 利 益		1,613	2,188
非支配株主に帰属する当期純利益		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益		1,613	2,188

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
期 別		2024年3月期 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2025年3月期 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
科 目			
当 期 純 利 益		1,613	2,188
そ の 他 の 包 括 利 益		2,456	△ 2,419
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,268	△ 2,376
土 地 再 評 価 差 額 金		－	△ 33
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		187	△ 9
包 括 利 益		4,070	△ 231
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益		4,069	△ 231
非支配株主に係る包括利益		0	0

連結株主資本等変動計算書

■2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,548	17,478	△ 153	36,224
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 349		△ 349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,613		1,613
自 己 株 式 の 取 得				△ 97	△ 97
自 己 株 式 の 消 却		△ 238		238	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	△ 238	1,263	140	1,165
当 期 末 残 高	13,351	5,310	18,742	△ 13	37,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△ 564	2,410	△ 200	1,646	0	37,872
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 349
親会社株主に帰属する当期純利益						1,613
自 己 株 式 の 取 得						△ 97
自 己 株 式 の 消 却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,268	－	187	2,456	0	2,456
当 期 変 動 額 合 計	2,268	－	187	2,456	0	3,622
当 期 末 残 高	1,704	2,410	△ 13	4,102	1	41,494

■2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	13,351	5,310	18,742	△ 13	37,390
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 385		△ 385
親会社株主に帰属する当期純利益			2,188		2,188
自 己 株 式 の 取 得				△ 114	△ 114
自 己 株 式 の 消 却		△ 118		118	－
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	△ 118	1,906	4	1,792
当 期 末 残 高	13,351	5,191	20,648	△ 8	39,182

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,704	2,410	△ 13	4,102	1	41,494
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 385
親会社株主に帰属する当期純利益						2,188
自 己 株 式 の 取 得						△ 114
自 己 株 式 の 消 却						－
土地再評価差額金の取崩						103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,376	△ 137	△ 9	△ 2,523	0	△ 2,523
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,376	△ 137	△ 9	△ 2,523	0	△ 731
当 期 末 残 高	△ 671	2,273	△ 22	1,578	1	40,763

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)	
科 目	期 別	2024年3月期	2025年3月期
		〔2023年4月 1日から 2024年3月31日まで〕	〔2024年4月 1日から 2025年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,007	2,738
減価償却費		1,177	988
減損損失		－	28
持分法による投資損益（△は益）		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減（△）		△ 908	△ 389
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△ 22	△ 16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△ 60	△ 94
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△ 33	△ 22
偶発損失引当金の増減（△）		30	55
資金運用収益		△ 12,599	△ 12,972
資金調達費用		116	576
有価証券関係損益（△）		175	△ 826
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		△ 8	0
固定資産処分損益（△は益）		28	△ 17
貸出金の純増（△）減		△ 4,724	△ 8,848
預金の純増減（△）		△ 488	△ 659
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△ 22,900	－
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		4,691	28,179
外国為替（資産）の純増（△）減		△ 0	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△ 6	△ 159
資金運用による収入		12,464	12,861
資金調達による支出		△ 122	△ 384
その他		△ 3,670	10,350
小計		△ 24,853	31,386
法人税等の支払額		△ 190	△ 318
法人税等の還付額		59	－
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,984	31,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 9,812	△ 32,123
有価証券の売却による収入		4,446	7,517
有価証券の償還による収入		4,195	16,885
有形固定資産の取得による支出		△ 594	△ 165
有形固定資産の売却による収入		2	255
無形固定資産の取得による支出		△ 175	△ 386
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,937	△ 8,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 352	△ 388
自己株式の取得による支出		△ 97	△ 114
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 450	△ 502
現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 27,372	22,548
現金及び現金同等物の期首残高		137,492	110,119
現金及び現金同等物の期末残高		110,119	132,668

■セグメント情報
当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
「その他」にはリース業務が含まれております。

注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項
- | | | |
|------------|----|------------------------------|
| (1) 連結子会社 | 2社 | なんざんリース株式会社
株式会社なんざんキャピタル |
| (2) 非連結子会社 | 1社 | なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合 |
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 2.持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の非連結子会社 1社 南九州サービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 なんざん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|----|
| 3月末日 | 2社 |
|------|----|
- 4.開示対象特別目的会社に関する事項
- 該当ありません。
- 5.会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建 物： | 8年～50年 |
| その他： | 5年～30年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残存価値の取決めがあるものは当該残存価値額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施時の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力的に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 繰越預金払戻損失引当金の計上基準
- 繰越預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①顧客との契約から生じる収益の計上基準
- 当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額を収益を認識しております。
- ②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法
- リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
- 為替変動リスク・ヘッジ
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨買取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業務別委員会実務指針第25号（2020年10月8日））に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを消滅する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、金利ワップの特例処理を行っております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 1.貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
- | | |
|-------|-----------|
| 貸倒引当金 | 10,309百万円 |
|-------|-----------|
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ①算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の5. 会計方針に関する事項「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ②主要な仮定
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

■未適用の会計基準等

- 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- 「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
- (1) 概要
- 国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
- (2) 適用予定日
- 2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

■連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 17百万円 |
| 出資金 | 314百万円 |
- 2.銀行及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の自動定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限り）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 7,630百万円 |
| 危険債権額 | 16,833百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | －百万円 |
| 貸出条件緩和と債権額 | 5,618百万円 |
| 合計額 | 30,082百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,797百万円 |
|--|----------|
- 4.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| 担保に供している資産 | 480百万円 |
| 有価証券 | |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー及び先渡手形 | －百万円 |
| 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。 | |
| 預け金 | 8百万円 |
| 有価証券 | 32,765百万円 |
| また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 敷金等 | 66百万円 |
- なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 融資未実行残高 | 47,939百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 46,767百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約権度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6.土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行ひ、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|----------|
| | 3,326百万円 |
|--|----------|
- 7.有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|----------|
| | 9,068百万円 |
|--|----------|
- 8.有形固定資産の圧縮記憶額
- | | |
|-----------------|--------|
| 圧縮記憶額 | 323百万円 |
| （当連結会計年度の圧縮記憶額） | （－百万円） |
- 9.[「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|--------|
| | 840百万円 |
|--|--------|

決算の状況 連結情報

■連結損益計算書関係

- 1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 株式等売却益 | 1,658百万円 |
| 貸出債権売却益 | 194百万円 |
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 3,912百万円 |
| 退職給付費用 | 11百万円 |
- 3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 貸出金償却 | 14百万円 |
| 株式等売却損 | 164百万円 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 142百万円 |
- 4.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
- 減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりであります。

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	28百万円
合計	—	28百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店舗単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

■連結包括利益計算書関係

- 1.その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
- | | |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △ 2,536百万円 |
| 組替調整額 | △ 849百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △ 3,385百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 1,009百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 2,376百万円 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | －百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | －百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | △ 33百万円 |
| 土地再評価差額金 | △ 33百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △ 14百万円 |
| 組替調整額 | △ 0百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △ 14百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 4百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △ 9百万円 |
| その他の包括利益合計 | △ 2,419百万円 |

■連結株主資本等変動計算書関係

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当連結会計年度
増加株式数 | 当連結会計年度
減少株式数 | 株式数 | 摘要 |
|--------|------------------|------------------|------------------|-------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 7,916 | — | 147 | 7,768 | (注)1 |
| B種優先株式 | 850 | — | — | 850 | |
| 合計 | 8,766 | — | 147 | 8,618 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 10 | 148 | 147 | 11 | (注)2、3 |
| 合計 | 10 | 148 | 147 | 11 | |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものが147千株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものが1千株及び自己株式立会外買付取引によるものが147千株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却によるものが147千株であります。
2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	30.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年6月25日 定時株主総会	B種優先株式	148	175.00	2024年3月31日	2024年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	35.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年6月25日 定時株主総会	B種優先株式	148	利益剰余金	175.00	2025年3月31日	2025年6月26日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 137,225百万円 |
| 普通預け金 | △ 4,244百万円 |
| 定期預け金 | △ 7百万円 |
| その他の預け金 | △ 303百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 132,668百万円 |

■リース取引関係

- 1.ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- 有形固定資産
- 主として、事務機器等であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2.オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | (単位：百万円) |
|------|----------|
| 1年以内 | 30 |
| 1年超 | 84 |
| 合計 | 114 |

■金融商品関係

- 1.金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券に対して運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。
- これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理 (ALM) を実施しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってたらされる信用リスクに晒されております。
- また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当グループは、「融資の基本姿勢 (クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金について、個別条件との与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による「貸出合同審議会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。さらに、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
- 当グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会等で実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日毎的にはリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っているほか、ALM委員会に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
- 当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
- 有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に従い行われております。このうち、市場営業部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- 当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じ、ALM委員会に定期的に報告されております。
- なお、当行のリスク統括部門において、バリュース・アット・リスク (VaR) を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
- 当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」及び「銀行業における預金」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaR判定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年) という手法により算定しており、2025年3月31日現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は全体で6,042百万円でありました。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2024年度に關して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンテンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれぞれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、総合企画部において、月次で各グループ会社の資金繰表等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通じて、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての説明
- 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

- 2.金融商品の時価等に関する事項
- 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1) 参照)。また、現金預け金、外国為替 (資産) は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	389	389	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	859	848	△ 11
その他の有価証券	87,457	87,457	—
(3) 貸出金	592,049		
貸倒引当金 (※ 1)	△ 10,165		
	581,884	586,342	4,458
資産計	670,590	675,037	4,446
(1) 預金	775,914	775,877	△ 36
負債計	775,914	775,877	△ 36
デリバティブ取引 (※ 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

- (※ 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※ 2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (注 1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	2025年3月31日
非上場株式 (※ 1) (※ 2)	1,098
組合出資金 (※ 3)	494

- (※ 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※ 2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は該当ありません。
(※ 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	122,827	—	—	—	—	—
有価証券	15,368	16,796	11,506	5,100	24,800	—
満期保有目的の債券	268	486	106	—	—	—
うち社債	268	486	106	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	15,100	16,300	11,400	5,100	24,800	—
うち国債	7,000	9,000	1,500	500	11,500	—
地方債	4,900	4,600	5,200	4,000	13,000	—
社債	3,200	2,700	4,700	600	300	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金（※）	123,408	92,428	74,090	54,681	71,801	142,422
合計	261,604	109,214	85,596	59,781	96,601	142,422

- (※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない24,398百万円、期間の定めのないもの8,819百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	728,273	31,279	16,290	71	—	—
合計	728,273	31,279	16,290	71	—	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	389	—	389
有価証券				
その他有価証券				
国債	28,866	—	—	28,866
地方債	—	30,550	—	30,550
社債	—	11,175	—	11,175
株式	7,171	—	—	7,171
その他	5,301	4,392	—	9,694
デリバティブ取引	—	—	—	—
資産計	41,339	46,507	—	87,846
デリバティブ取引	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	19	828	848
貸出金	—	—	586,342	586,342
資産計	—	19	587,171	587,190
預金	—	775,877	—	775,877
負債計	—	775,877	—	775,877

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私券債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記時価については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。

■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役務取引等収益	1,615
預金・貸出業務	614
為替業務	510
証券関連業務	116
代理業務	285
保護預り・貸金庫業務	6
保証業務	16
その他	66
顧客との契約から生じる経常収益	1,615
上記以外の経常収益	14,901
経常収益	16,517

■重要な後発事象

該当事項はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として2024年3月期は「基礎的手法」、2025年3月期は「標準的計測手法」を採用しております。

本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2025年3月31日	2024年3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,634	36,910
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,556	18,674
うち、利益剰余金の額	20,507	18,635
うち、自己株式の額（△）	△8	△13
うち、社外流出予定額（△）	△420	△385
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,096	2,940
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,096	2,940
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	41,730	39,851
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△382	△243
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△382	△243
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	△375	△363
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	△758	△606
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	40,972	39,244
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	409,803	452,110
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,013	2,389
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	21,567	22,659
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	431,371	474,770
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	9.49	8.26

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、%）

項 目	2025年3月31日	2024年3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,762	37,004
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,543	18,661
うち、利益剰余金の額	20,648	18,742
うち、自己株式の額（△）	△8	△13
うち、社外流出予定額（△）	△420	△385
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△22	△13
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△22	△13
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,100	2,945
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,100	2,945
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	41,840	39,937
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△383	△245
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△383	△245
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	△238	△216
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	△622	△461
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	41,217	39,475
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセット額の合計額	411,727	454,101
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,013	2,389
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,141	23,433
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	433,868	477,534
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.50	8.26

【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P43に記載の通りです。

○ 自己資本調達手段の概要

発行者	株式会社南日本銀行	株式会社南日本銀行
資本調達手段の種類	普通株式	B種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（2024年3月末）	13,351百万円	8,500百万円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（2025年3月末）	13,351百万円	8,500百万円

○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

○ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針及び手続の概要

○リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての役職員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また、体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む。）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の主担当部である融資部が、業種集中度合や大口集中度合等の分析を行い、その結果については総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○自己査定と償却・引当

当行では、自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として次の2社を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

○ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

○ CVAリスクに関する事項

該当ありません。

○ マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

○ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの主担当部署が個別に管理し、総合企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する方法

「標準的計測手法」を使用しております。「標準的計測手法」では、オペレーショナル・リスク相当額を事業規模要素（BIC）に内部損失乗数（ILM）を乗じて算出します。また、BICの額は、事業規模指標（BI）にBIの額に応じた掛目（12%、15%、18%）を乗じて算出します。

ハ. BIの算出方法

以下のILDC（金利要素）、SC（役務要素）、FC（金融商品要素）の合計がBIの額となります。

構成要素	対象	算出方法
ILDC（金利要素）	資金運用収益	①（資金運用収益-資金調達費用）の絶対値の直近3年平均 ②金利収益資産の直近3年平均×2.25% ③受取配当金の直近3年平均
	資金調達費用	
	金利収益資産受取配当金	
SC（役務要素）		上記、①、②のいずれか小さい値+③
	役務取引等利益	④役務取引等収益の直近3年平均、役務取引等費用の直近3年平均のいずれか大きい値
	その他業務利益	
FC（金融商品要素）		上記④+⑤
	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	⑥銀行勘定のネット損益の絶対値の3年平均 ⑦トレーディング勘定のネット損益の絶対値の3年平均
	特定取引勘定のネット損益	
		上記⑥+⑦

二. ILMの算出方法

ILMの値は「1」を使用しています。

ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

除外した事業部門はありません。

ヘ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

除外した特殊損失はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○ 銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。

なお、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

不動産投資法人への出資及びこれに類する出資については、株式等のエクスポージャーとしてリスク・ウェイトを判定しております。

○ 金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切コントロールするために、市場リスクの限度額を定め、その使用状況をモニタリングするとともに、市場リスク量の計測やストレステスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行い、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

イ. 金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

- a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2025年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は3.9年となっております。
- b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。
- c. 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追随率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を十分に行うこととしております。
- d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- e. 複数の通貨の集計方法及びその前提
外国通貨については残高が僅少であるため計測対象外としています。
- f. スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- g. 内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。
- h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
- i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
△EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

ロ. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理において、VaRで計測されるリスク量が年度ごとに設定している資本配賦の範囲に収まっているが毎月モニタリングしております。また、ストレステストなどにより、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

【定量的な開示事項】

自己資本の充実度

2024年3月31日

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	2024年3月31日	2024年3月31日	2024年3月31日	2024年3月31日
信用リスク（標準的手法）	452,110	18,084	454,101	18,164
我が国の政府関係機関	3	0	3	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,049	281	7,049	281
法人等向け	219,605	8,784	219,305	8,772
中小企業等向け及び個人向け	131,848	5,273	131,848	5,273
抵当権付住宅ローン	11,243	449	11,243	449
不動産取得等事業向け	50,307	2,012	50,307	2,012
三月以上延滞等	517	20	517	20
取立未済手形	34	1	34	1
信用保証協会等による保証付	2,285	91	2,285	91
出資等	5,849	233	5,864	234
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産（オン・バランス）	20,976	839	23,251	930
オフ・バランス取引等	2,389	95	2,389	95
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	22,659	906	23,433	937
総所要自己資本額		18,990		19,101

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

2025年3月31日

■信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2025年3月末		2025年3月末		＜参考＞ 告示で定める リスク・ウェイト (%)
	単 体		連 結		
	信用リスク・ アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・ アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
1. 現 金	－	－	－	－	0
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	0
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	0～150
4. 国 際 決 済 銀 行 等 向 け	－	－	－	－	0
5. 我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	20～150
7. 国 際 開 発 銀 行 向 け	－	－	－	－	0～150
8. 地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	10～20
9. 我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0	10～20
10. 地 方 三 公 社 向 け	－	－	－	－	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,807	112	2,807	112	20～150
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	－	－	－	－	20～150
12. カ バ ー ド ・ ボ ン ド 向 け	－	－	－	－	10～100
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	182,369	7,294	182,119	7,284	20～150
（うち特定貸付債権向け）	2,745	109	2,745	109	20～150
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	61,409	2,456	61,409	2,456	45～100
（うちトランザクター向け）	176	7	176	7	45
15. 不 動 産 関 連 向 け	113,228	4,529	113,228	4,529	20～150
（うち自己居住用不動産等向け）	70,436	2,817	70,436	2,817	20～75
（うち賃貸用不動産向け）	36,550	1,462	36,550	1,462	30～150
（うち事業用不動産関連向け）	6,241	249	6,241	249	70～150
（うちその他不動産関連向け）	－	－	－	－	60
（うち A D C 向 け）	－	－	－	－	100～150
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	150
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	19,992	799	19,992	799	50～150
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,782	71	1,782	71	100
19. 取 立 未 済 手 形	23	0	23	0	20
20. 信用保証協会等による保証付	2,266	90	2,266	90	0～10
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	10
22. 株 式 等	11,444	457	11,461	458	250～400
23. 上 記 以 外	12,268	490	14,423	576	100～1250
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－	－	－	1250
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	－	0	－	250～400
（うち特定項目のうち調整項目に算入され ない部分に係るエクスポージャー）	695	27	583	23	250
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－	－	－	250
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係るエクスポージャー）	－	－	－	－	150
（うち右記以外のエクスポージャー）	11,572	462	13,840	553	100
24. 証 券 化	－	－	－	－	－
（うち STC 要件適用分）	－	－	－	－	－
（うち短期 STC 要件適用分）	－	－	－	－	－
（うち不良債権証券化適用分）	－	－	－	－	－
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	－	－	－	－	－
25. 再 証 券 化	－	－	－	－	－
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,210	88	2,210	88	－
27. 未 決 済 取 引	－	－	－	－	－
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－	－
合計（信用リスク・アセットの額）	409,803	16,392	411,727	16,469	－

(注) 1. 延滞エクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化に基づき、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。

2. 経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき算出した計数を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	
	単 体	連 結
B I	14,378	14,760
B I C	1,725	1,771
I L M	1	1
オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除した額	21,567	22,141
オペレーショナル・リスクに対す る所要自己資本の額	862	885

■リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年3月31日			
	単 体		連 結	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク	452,110	18,084	454,101	18,164
オペレーショナル・リスク	22,659	906	23,433	937
合 計	474,770	18,990	477,534	19,101

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	単 体		連 結	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク	409,803	16,392	411,727	16,469
オペレーショナル・リスク	21,567	862	22,141	885
合 計	431,371	17,254	433,868	17,354

信用リスクに関するエクスポージャーおよび延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				
うち貸出金	749,044	746,512	751,086	748,486
有価証券	583,501	592,299	583,201	592,049
デリバティブ	82,744	91,400	82,760	91,418
その他	—	—	—	—
合 計	831,789	837,913	833,847	839,904

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

		信用リスクに関する エクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞 エクスポージャーの期末残高	うち延滞 エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞 エクスポージャーの期末残高	うち延滞 エクスポージャーの期末残高
		単 体				連 結			
		2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
地 域 別	国 内	831,489	837,913	1,332	23,692	833,547	839,904	1,332	23,692
	国 外	300	—	—	—	300	—	—	—
	計	831,789	837,913	1,332	23,692	833,847	839,904	1,332	23,692
	製 造 業	34,223	33,945	146	3,204	34,223	33,945	146	3,204
	農 業、林 業	7,521	7,689	50	1,015	7,521	7,689	50	1,015
	漁 業	2,232	2,074	—	393	2,232	2,074	—	393
	鉱業、採石業、砂利採取業	123	121	—	—	123	121	—	—
	建設業	50,727	51,522	25	916	50,727	51,522	25	916
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,975	9,036	—	75	8,975	9,036	—	75
	情報通信業	2,421	3,250	—	23	2,421	3,250	—	23
業 種 別	運輸業、郵便業	14,756	14,977	149	215	14,756	14,977	149	215
	卸売業、小売業	60,336	61,280	199	3,841	60,336	61,280	199	3,841
	金融業、保険業	10,745	13,843	0	987	10,445	13,593	0	987
	不動産業、物品賃貸業	163,619	159,578	241	2,519	163,619	159,578	241	2,519
	その他の各種サービス業	112,240	111,673	401	8,799	112,240	111,673	401	8,799
	国・地方公共団体	71,007	91,902	—	—	71,007	91,902	—	—
	個人	113,430	114,479	117	1,699	113,430	114,479	117	1,699
	その他の	179,427	162,537	—	—	181,785	164,778	—	—
	計	831,789	837,913	1,332	23,692	833,847	839,904	1,332	23,692
	残 存 期 間 別	1 年 以 下	205,588	44,468			205,288	44,218	
1 年 超 3 年 以 下		27,848	29,289			27,848	29,289		
3 年 超 5 年 以 下		46,135	47,780			46,135	47,780		
5 年 超 7 年 以 下		59,196	59,448			59,196	59,448		
7 年 超 10 年 以 下		70,482	76,438			70,482	76,438		
10 年 超		291,841	285,160			291,841	285,160		
期間の定めのないもの		130,694	295,328			133,052	297,569		
計		831,789	837,913			833,847	839,904		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額

2024年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	3,059	△118	2,940	3,064	△118	2,945
個 別 貸 倒 引 当 金	8,379	△753	7,626	8,543	△789	7,753
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,438	△871	10,567	11,607	△908	10,699

2025年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,940	155	3,096	2,945	155	3,100
個 別 貸 倒 引 当 金	7,626	△519	7,107	7,753	△544	7,209
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	10,567	△364	10,203	10,699	△389	10,309

2024年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国 内	8,379	△753	7,626	8,543	△789	7,753
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	8,379	△753	7,626	8,543	△789	7,753
製 造 業	1,141	△255	885	1,187	△253	933
農 業、林 業	180	48	229	191	40	232
漁 業	456	△272	183	456	△272	183
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	878	47	926	885	46	931
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△5	—	5	△5	—
情 報 通 信 業	1	1	2	1	1	2
運 輸 業、郵 便 業	142	5	148	188	△3	184
卸 売 業、小 売 業	866	109	975	887	94	982
金 融 業、保 険 業	1,011	△2	1,008	1,011	△2	1,008
不動産業、物品賃貸業	540	△91	449	541	△91	449
その他の各種サービス業	3,056	△357	2,698	3,087	△360	2,726
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	99	18	117	99	18	117
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	8,379	△753	7,626	8,543	△789	7,753

2025年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国 内	7,626	△519	7,107	7,753	△544	7,209
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	7,626	△519	7,107	7,753	△544	7,209
製 造 業	885	467	1,353	933	459	1,392
農 業、林 業	229	255	484	232	252	484
漁 業	183	△10	173	183	△10	173
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	926	△607	318	931	△608	323
電気・ガス・熱供給・水道業	—	12	12	—	12	12
情 報 通 信 業	2	△0	2	2	△0	2
運 輸 業、郵 便 業	148	△78	69	184	△83	101
卸 売 業、小 売 業	975	146	1,122	982	141	1,123
金 融 業、保 険 業	1,008	△135	873	1,008	△135	873
不動産業、物品賃貸業	449	28	478	449	28	478
その他の各種サービス業	2,698	△654	2,043	2,726	△657	2,068
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	117	56	174	117	56	174
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	7,626	△519	7,107	7,753	△544	7,209

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、 林 業	0	—	0	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	14	—	14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	0	14	0	14

■エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年3月31日					
	単体				信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後			
	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス シートのエク スポージャーの額		
	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
日本国政府及び日本銀行向け	149,198	—	149,198	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	60,667	—	60,354	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	419	—	419	—	1	0.47
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,568	—	9,568	—	2,807	29.33
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	223,548	7,473	211,704	3,233	182,369	84.84
うち、特定貸付債権向け	2,788	—	2,745	—	2,745	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	11,444	—	11,444	—	11,444	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	91,149	7,480	86,260	1,017	61,409	70.36
うち、トランザクター向け	—	3,920	—	392	176	45.00
不動産関連向け	182,677	—	181,787	—	113,228	62.28
うち、自己居住用不動産等向け	135,707	—	134,961	—	70,436	52.18
うち、賃貸用不動産向け	40,739	—	40,626	—	36,550	89.96
うち、事業用不動産関連	6,231	—	6,199	—	6,241	100.67
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	14,929	103	14,681	10	19,992	136.08
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,785	—	1,784	—	1,782	99.88
現金	14,397	—	14,397	—	—	0.00
取立未済手形	115	—	115	—	23	20.00
信用保証協会等による保証付	48,135	—	47,978	—	2,266	4.72
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計（注2）					395,325	

注1. 2025年3月期より開示しております。

注2. 信用リスク・アセット額の合計は、本表記載の資産クラスごとの信用リスク・アセット額の合計であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年3月31日					
	連結					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
	A	B	C	D		F(=E/(C+D))
日本国政府及び日本銀行向け	149,198	—	149,198	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	60,667	—	60,354	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	419	—	419	—	1	0.47
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,568	—	9,568	—	2,807	29.33
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	223,298	7,473	211,454	3,233	182,119	84.82
うち、特定貸付債権向け	2,788	—	2,745	—	2,745	100.00
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	11,461	—	11,461	—	11,461	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	91,149	7,480	86,260	1,017	61,409	70.36
うち、トランザクター向け	—	3,920	—	392	176	45.00
不動産関連向け	182,677	—	181,787	—	113,228	62.28
うち、自己居住用不動産等向け	135,707	—	134,961	—	70,436	52.18
うち、賃貸用不動産向け	40,739	—	40,626	—	36,550	89.96
うち、事業用不動産関連	6,231	—	6,199	—	6,241	100.67
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	14,929	103	14,681	10	19,992	136.08
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,785	—	1,784	—	1,782	99.88
現金	14,397	—	14,397	—	—	0.00
取立未済手形	115	—	115	—	23	20.00
信用保証協会等による保証付	48,135	—	47,978	—	2,266	4.72
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計（注2）					395,093	

注1. 2025年3月期より開示しております。

注2. 信用リスク・アセット額の合計は、本表記載の資産クラスごとの信用リスク・アセット額の合計であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年3月31日										
	単体										
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）										
リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
資産クラス											
日本国政府及び日本銀行向け	149,198	—	—	—	—	—	149,198				
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—				
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	60,354	—	—	—	—	—	60,354				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—				
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—				
我が国の政府関係機関向け	—	419	—	—	—	—	419				
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—				
リスク・ウェイト	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
リスク・ウェイト	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,123	7,954	490	—	—	—	—	—	9,568		
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
リスク・ウェイト	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
リスク・ウェイト	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	7,500	7,716	501	—	150,066	49,152	—	—	—	214,938	
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	2,745	—	—	—	2,745	
リスク・ウェイト	100%	150%	250%	400%	その他	合計					
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—				
株式等	—	—	—	11,444	—	—	—	11,444			
リスク・ウェイト	45%	75%	100%	その他	合計						
中堅中小企業等向け及び個人向け	392	86,886	—	—	87,278						
リスク・ウェイト	20%	25%	30%	35%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	16,010	7,923	18,875	—	9,901	11,156	53,790	17,304	—	134,961	
リスク・ウェイト	20%	31.25%	37.5%	43.75%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—			—	—	
リスク・ウェイト	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,762	1,454	3,165	1,461	3,128	27,591	1,063	—	40,626		
リスク・ウェイト	30%	43.75%	56.25%	75.00%	93.75%			その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—	
リスク・ウェイト	70%	90%	110%	150%	その他	合計					
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,860	456	3,239	643	—	6,199					
リスク・ウェイト	70%	112.5%				その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—				—	—	—			
リスク・ウェイト	60%	その他	合計								
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—							
リスク・ウェイト	60%	その他	合計								
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—							
リスク・ウェイト	100%	150%	その他	合計							
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—						
リスク・ウェイト	50%	100%	150%	その他	合計						
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	758	2,282	11,651	—	14,692						
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,784	—	—	1,784						
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	その他	合計						
現金	14,397	—	—	—	14,397						
取立未済手形	—	—	115	—	115						
信用保証協会等による保証付	19,582	28,396	—	—	47,978						
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—						

(注)1. 2025年3月期より開示しております。

2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年3月31日									
	連結									
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
資産クラス										
日本国政府及び日本銀行向け	149,198	—	—	—	—	—	—	—	—	149,198
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	60,354	—	—	—	—	—	—	—	—	60,354
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	419	—	—	—	—	—	—	—	419
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,123	7,954	490	—	—	—	—	—	—	9,568
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	7,500	7,716	501	—	150,066	48,902	—	—	—	214,688
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	2,745	—	—	—	2,745
リスク・ウェイト	100%	150%		250%		400%		その他		合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—		—		—		—		—
株式等	—	—		11,461		—		—		11,461
リスク・ウェイト	45%		75%		100%		その他		合計	
中堅中小企業等向け及び個人向け	392		86,886		—		—		87,278	
リスク・ウェイト	20%	25%	30%	35%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	16,010	7,923	18,875	—	9,901	11,156	53,790	17,304	—	134,961
リスク・ウェイト	20%	31.25%	37.5%	43.75%	50%	62.5%			その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—			—	—
リスク・ウェイト	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,762	1,454	3,165	1,461	3,128	27,591	1,063	—	40,626	
リスク・ウェイト	30%	43.75%	56.25%	75.00%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
リスク・ウェイト	70%	90%		110%		150%		その他	合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,860	456		3,239		643		—	6,199	
リスク・ウェイト	70%	112.5%						その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—		<td colspan="2"><td>—</td><td colspan="2">—</td></td>		<td>—</td> <td colspan="2">—</td>		—	—	
リスク・ウェイト	60%			その他			合計			
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—			—			—			
リスク・ウェイト	60%			その他			合計			
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—			—			—			
リスク・ウェイト	100%		150%		その他			合計		
不動産関連向け うち、ADC向け	—		—		—			—		
リスク・ウェイト	50%		100%		150%		その他		合計	
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	758		2,282		11,651		—		14,692	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—		1,784		—		—		1,784	
リスク・ウェイト	0%		10%		20%		その他		合計	
現金	14,397		—		—		—		14,397	
取立未済手形	—		—		115		—		115	
信用保証協会等による保証付	19,582		28,396		—		—		47,978	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—		—		—		—		—	

(注) 1. 2025年3月期より開示しております。

2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	単 体		連 結	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
	2024年3月31日	2024年3月31日	2024年3月31日	2024年3月31日
0%	—	213,270	—	213,270
10%	—	27,803	—	27,803
20%	11,344	33,421	11,344	33,421
35%	—	32,464	—	32,464
50%	20,683	758	20,683	758
75%	—	169,947	—	169,947
100%	—	305,890	—	307,993
150%	—	149	—	149
200%	—	—	—	—
250%	—	194	—	149
1250%	—	—	—	—
合計	32,027	783,899	32,027	785,957

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分		2025年3月31日			
		単体			資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満		336,781	500	40.00	336,070
40%～70%		89,831	5,967	19.98	90,691
75%		112,214	3,560	17.61	108,434
80%		－	－	－	－
85%		154,988	1,326	69.34	150,066
90%～100%		58,447	3,649	41.25	53,677
105%～130%		30,913	－	－	30,830
150%		13,418	54	17.88	13,358
250%		11,444	－	－	11,444
400%		－	－	－	－
1250%		－	－	－	－
その他		－	－	－	－
合計		808,039	15,058	29.58	794,572

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年3月31日				
	連結				
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			
40%未満	336,781	500	40.00	336,070	
40%～70%	89,831	5,967	19.98	90,691	
75%	112,214	3,560	17.61	108,434	
80%	－	－	－	－	
85%	154,988	1,326	69.34	150,066	
90%～100%	58,197	3,649	41.25	53,427	
105%～130%	30,913	－	－	30,830	
150%	13,418	54	17.88	13,358	
250%	11,461	－	－	11,461	
400%	－	－	－	－	
1250%	－	－	－	－	
その他の	－	－	－	－	
合計	807,806	15,058	29.58	794,339	

(注) 1. 2025年3月期より開示しております。
2. 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分に応じた額を記載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	17,770	17,728	17,770	17,728
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	53,157	47,978	53,157	47,978

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じらるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

該当事項はありません。

出資等に関する事項

■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
売却損益額	△61	1,493	△61	1,493
償却額	—	—	—	—

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,277	△1,108	2,277	△1,108

■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2024年3月31日		2025年3月31日		2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出 資 等	8,530	8,530	7,169	7,169	8,532	8,532	7,171	7,171
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,130	1,130	1,130	1,130	1,098	1,098	1,101	1,101
合 計	9,660	9,660	8,300	8,300	9,630	9,630	8,272	8,272

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク（単体）

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2024年3月31日
1	上方パラレルシフト	0	0	1,246	1,987
2	下方パラレルシフト	5,029	5,505	2,217	2,184
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,029	5,505	2,217	2,184
		ホ		ヘ	
		2025年3月31日		2024年3月31日	
8	自己資本の額	40,972		39,244	

報酬等に関する開示事項（単体・連結）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度としたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・固定報酬
- ・業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬	業績連動報酬
対象役員 (除く社外役員)	8	147	126	21
対象従業員等	—	—	—	—

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 15～16
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 33
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 15
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 21
5. 営業所の名称・所在地 …………… 18～19

〔主要な業務の内容〕 …………… 17

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 9～11
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 26

〔経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数〕

3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） … 35～36
- 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …………… 35
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 37
総資金利鞘 …………… 31
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 38
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 31
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 31

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 27
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 27

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …………… 28
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 28
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 29
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 28
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 29
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 28
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 31

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 39
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 39
- 3 有価証券の平均残高 …………… 39
- 4 預証率 …………… 31

〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 14
2. 法令遵守の体制 …………… 14
3. 金融ADR制度 …………… 14
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 3～6

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 22～24
2. リスク管理債権 …………… 30
3. 自己資本の充実の状況 …………… 53～68
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・電子決済手段・暗号資産 … 40～42
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 30
6. 貸出金償却 …………… 30
7. 監査状況 …………… 21

〔報酬等に関する事項〕 …………… 69

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 43
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 43

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 44
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 45
〔経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率〕

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 46～48
2. リスク管理債権 …………… 45
3. 自己資本の充実の状況 …………… 53～68
4. セグメント情報 …………… 49
5. 監査状況 …………… 21

〔報酬等に関する事項〕 …………… 69